

安井直明・山岡光広・小西喜代次議員が一般質問

安井直明議員



◆マイナンバー制度の問題点、◆生活保護の住宅扶助、冬季加算削減の影響は、◆小中学校にエアコンを設置せよ、◆市道の維持管理と水口町泉の下水道問題、◆地場産業お茶づくり後継者対策等

問 年金機構の情報が流失するなか、今年10月からのマイナンバー制度が始まる、情報漏洩、不正使用などの対策は、  
総合政策部長 分散管理とし、情報セキュリティの確保を図る。

問 3年保護費が削減され暮らしはたいへん。生活保護の住宅扶助削減の影響は。  
健康福祉部長 住宅扶助の177世帯のうち、71世帯で月額34万円の削減となる。

問 4回目の質問だ、小中学校のエアコンを来年度設置せよ。  
教育長 引き続き調査はするが、来年度設置は考えていない。

問 泉の陥没原因と下水道の今後は。  
建設部長 地下排水路の経年劣化により水が漏れだし陥没した。下水道は滋賀国道事務所によると国道1号第2工区4車線化にあわせ進めるとのこと。

問 地場産業お茶づくりの後継者推移と対策、耕作放棄の茶園対策を問う。  
産業経済部長 茶価の低迷などから市内茶栽培農家はH7年419戸から177経営体。耕作放棄地は4年間で1ha増加、利用権設定や国の耕作放棄地再生事業、茶園改植事業などを活用し解消に努める。

山岡光広議員



◆消防防災力向上へ消防資器材の拡充と人員確保について、◆空き家対策、特に環境問題について、◆市の附属機関の会議の公開に対する指針、◆国保の財政運営の責任を県が担うことについて

問 消防水利の責任は自治体にある。消火栓や格納箱の点検は日常的に自治会等が実施しているが、消防ホースなどは更新されているか。蓋のない防火水槽はどれだけか。地下埋設に移行する計画は。消防車両の更新、デジタル化、消防団の確保は。  
危機・安全管理統括監 市内の消火栓・防火水槽などの消防水利は3767カ所。消火栓の実態については数が多いこともあって市として把握していない。防火水槽は522基、うち蓋のないのは108基。消防車両更新基準は20年以上、小型動力ポンプは18年以上で実施。デジタル化は今年ポンプ自動車20台に受令機を配備予定。団員は、年々減少し現在1168名。

問 消防ホースは製造年から10年過ぎると3年毎の耐圧試験が必要、製造年を把握しているか。  
危機・安全管理統括監 製造年は把握していない。地域の消火栓ホースについては、耐圧試験義務化の対象外となっているが、有事の際に使用できるように周知する。

問 実際には調べると、製造から40年というホースが続々。これでは安全は図れない。実態調査を行い、改善するべきではないか。  
危機・安全管理統括監 調査し、対応したい。

小西喜代次議員



◆戦争法案に対する市長の所信、◆新規就農者への市として特別の支援策を、◆市管理の運動施設の維持管理の改善を、◆信楽町にグランドゴルフ専用グラウンドを

問 戦争法案の本質は、日本を「海外で戦争する国」にするもので、戦後日本の安全保障政策を百八十度転換し、憲法と立憲主義を踏みこじるものである。法案についての所見を問う。  
市長 戦後日本の平和国家としての歩みを傷つけてはいけないと危機感を感じる。国民の総意のもとに方向付けられることが何より肝要である。

問 新規就農者への課題、先を見通した独自の支援策が必要ではないか。  
産業経済部長 集落との合意形成が課題。個々の就農希望者との相談活動で国の交付金制度など各種支援策を活用していく。市独自の乗せは考えてない。

問 市内運動公園、グラウンドの整備状況は。信楽運動公園は年2回の業者整備以外は日常的には利用者が整備されている。あと1回業者整備を増やしてほしいという利用者の声にどう応えるのか。  
建設部長 年2回は増やせないが、公園作業員、市の職員で対応していく。

問 信楽町、甲賀町にはグランドゴルフ専用グラウンドが無く、利用者の強い要望がある。整備すべきではないか。  
教育部長 現在整備予定はないが、まずは利用状況の精査を行っていく。

ちょっとだけ引き下げ 国保税と介護保険料

区分		平成26年度	平成27年度	増減
医療分	均等割	25,000	23,600	▲1,400
	平等割	20,000	20,000	
	所得割	7.00%	6.80%	▲0.20%
後期高齢者支援分	均等割	7,500	7,500	
	平等割	6,300	6,300	
	所得割	2.40%	2.40%	
介護分	均等割	8,900	9,600	700
	平等割	5,900	6,600	700
	所得割	1.90%	2.10%	0.20%

介護保険料第一段階 (生活保護受給者又は老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税世帯、世帯全員が非課税で前年度の合計所得金額と課税年金収入の合計額が80万円以下の場合)の介護保険料  
29,196円 ⇒ 26,160円/年  
▲3,036

高すぎる国民健康保険を引下げて、強い要望が出されています。6月議会ではわずかですが減額する議案が提案され、全会一致で可決しました。左表参照。また介護保険料は、所得階層が第一段階の人は、現行29,160円が向こう三年間26,160円に、単年では3,036円の減額となります。